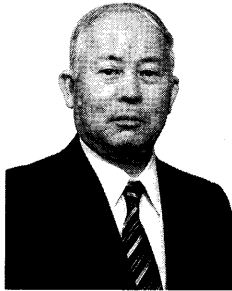


## 新しい時代の大学の役割 ～教養教育と産学官連携をめぐって～



高野 二郎

(東海大学長)

### 一 はじめに

国立大学の法人化、二〇〇五年一月の中央教育審議会の答申「我が国の高等教育の将来像」の提示等により、この数年の大学に関する議論は、一層激しいものとなってきた。法人化にあたって、国立大学は厳しい対応が迫られ、大きく変わったようにも見えるが、まだその実態は明らかではない。財務状況の報告を伺っても外部からは内実を十分に理解できるものではない。教育、研究はどう変わったのか、学生への対応や支援は良くなったのか等、今後の報告に大きな関心を持つところである。

一方で国立大学の法人化は、私ども私立大学に多大の関心と影響を与えたことと言ってもいい。国立大学法人間でも置かれた環境は大きく異なる例もあり、学生、研究費の確保をはじめ、経営全般にわたって競争関係は一層激し

くなることは当然として、私立大学は当初大きな危機感を持たざるを得なかった。国立大学法人と同じ土俵で競うには、私立の強みもある一方、不利な点が多い。当然、大きな改革が迫られる。また、学生を集める上で、社会の状況は厳しい材料が多すぎる。少子化が予想以上に急速に進む上、大学への進学率が専門学校との競合もあり、今後も上昇する傾向は必ずしも見えない。また、すでに数年前から大学教育で最も重要で、かつ解決策が見出されていないことのひとつが学生の学力低下である。

しかし、他方では社会の変化と高度化に伴い大学教育への社会の期待は大きくなっている。この二律背反とも思える問題に大学はいかに解決策を見出すのか、極めて難しい課題である。

このような現況の中で今後、大学は社会に対しどのような役割を果たしていくべきか、教養教育と産学官連携という互いにかなり異なると思われるテーマについて、その重要性を中心に東海大学の取組と課題を含めて述べてみたい。

### 二 大学の役割

#### (一) 教養教育の重要性

さて、こうした大学の現況の中、二〇〇五年一月の中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」は、一九九〇年代から始まった各大学の改革への取組に流れを変えるような大きな課題を提供した。答申で、始めに知識基盤社会の到来を重視し、社会の高度化への対応を訴えたことは極めて意義深いものと思われる。

「新しい知識・情報の技術が政治・経済・文化をはじめ、社会のあらゆる領域での活動の基盤として飛躍的に重要性を増す」、二二世紀を「知識基盤社会」と規定しており、このような社会を築くため高等教育は極めて重要であることを述べている。また、国は高等教育に責任を負うべきであり、高等教育の危機は社会の危機である、とまで述べており、高等教育の重要性を訴えている。

また、二二世紀の知識基盤社会では、精神的文化的側面と物質的経済的側面のバランスのとれた個々人の人間性を追求していくことが求められ、異文化の理解、人格の形成などが高等教育に期待されている。さらに、専攻分野につ

いての専門性と同時に、幅広い教養、高い公共性、倫理性を持って社会を改善していく人材の育成が高等教育に求められている。高等教育へのこのような期待は真に大学への期待であり、大学の果たすべき役割である。

社会、企業からも大学の人材育成への期待は高まっており、企業人との懇談でそのことがしばしば指摘される。つまり、生涯教育における大学の重要性である。社会の高度化は、新しく、かつ高度な専門能力の向上が常に求められる。専門能力の高い人材を抱えることは企業の生き残りにとって当然重要な課題と言える。これらのニーズに大学は応える責務を背負わされているのではないかと思う。つまり、今や大学はかつての役割、即ち、学術の中心として深く真理を探究し、専門の学芸を教授研究、することに加え、社会の改善、変革に寄与できる幅広い教養と高い専門性が期待できる実践力のある人材育成が求められていると言える。さらに教育、研究に加え社会貢献が大学の重要な使命として求められている。

このように大学が高等教育の中心として期待されている中で、最も重要で他との差別化を図る上で必要なのは教養教育であろう。社会的実践力のある人材育成では専門学校の教育と競合があり得る。しかし、大学の大学たる所以は教養教育にあると言ってもよい。ところが、この「教養教育」が大学にどのように定着しているのか、どのように行われ、その成果はどうなっているのか、実は極めてあいまいで困難な問題なのである。新制大学発足以来、大学の教養教育については幾多の議論もあり、変遷もあつた。近年で最も大きな変化があつたのは、一九九一年の大学設置基準の大綱化によるものであると思われる。大綱化以前、我が国の大学教育において、リベラルアーツ教育には、一般教養教育という名前のもとに、専門教育の下位に位置させ、専門教育の前になされる基礎的教育と、特に職業に直結しない学問の初歩的全般的提示という性格を与え、レベルの低い教育、との認識が大学、学生双方にあつたのではないかと思われる。この反省の上に立って、教養教育の議論は、学会はじめ多くの機会になされたが、大綱化によつて一般教養の枠がはずれたことにより、各大学では様々な取組を始めたのである。しかし、一部の大学を除けばその実態は教養教育の目的を達成しているとは言い難いようである。

先にも述べたように、高度化した社会で人材育成の面から、企業による大学への期待は大きいのであるが、その中には教養教育への期待が多く含まれていることを忘れてはならない。日本文化、異文化理解は当然として、マナー、

礼節など型やコミュニケーション能力、倫理観といった人間として身に付けるべき必要な事柄は、グローバル化した社会でより一層重要となる、との指摘を多くの企業人から伺っている。さらに、私は異分野の理解が現代社会での活躍には大変重要であると考えている。大学の集まりでは、機会あるごとに大学の教養教育は、大きな議論の対象になるが、その目的、実施の方法、内容で様々な意見が見られても、十分な認識の一致に至ることはまだなっていないのではないかと思う。

## (二) 東海大学の教養教育

ここで、東海大学の教養教育について若干触れておきたい。本学も一九九一年の設置基準大綱化以降、教養教育については、学内議論を繰り返し、二度にわたる改革の後、現在の形になった。

表に示すように、本学での教養科目は区分Ⅰ、Ⅱ、Ⅲであると同時に、区分Ⅴもその役割を果たすことが期待されている。その中で、現代文明論が東海大学の教養教育の中心核であるとともに、建学の理念を具体的に反映させた授業内容も含めて、現代文明が抱えている現実の諸問題との関わりを理解し、既成の学問の枠組みを超えて総合的な視野

表 東海大学科目区分表 (卒業単位数一覧)

| 区分              | 科目区分                   | 構成授業科目                   | 卒業単位数内訳   | 取得すべき単位数 |
|-----------------|------------------------|--------------------------|-----------|----------|
| Ⅰ               | 現代文明論<br>科目            | 現代文明論                    | 2         | 2        |
|                 |                        | 文理融合科目                   | 6         | 6        |
| Ⅱ               | 現代教養科目                 | 文系・理系・体育科目               | 文系学科 理系学科 | 4または6    |
|                 |                        | 文系科目                     | 0 4       |          |
|                 |                        | 理系科目                     | 4 0       |          |
|                 |                        | 体育科目                     | 0または2     |          |
| Ⅲ               | 外国語コミュニケーション科目         | 英語コミュニケーション              | 8~12      | 8~12     |
|                 |                        | 各国語コミュニケーション [非英語]       | 0~4       |          |
| Ⅳ               | 主専攻科目<br>(必修および<br>選択) | 学科開講科目/学部・系共通科目          | 54~94     |          |
|                 |                        | 外国語科目 [英語・非英語] (学科指定)    |           |          |
|                 |                        | 教職科目の一部<br>情報処理科目 (学科指定) |           |          |
| Ⅴ               | 自由選択科目・副専攻             | 主専攻科目の構成授業科目             | 10~50     |          |
|                 |                        | 他学部・他学科開講の主専攻科目          |           |          |
|                 |                        | 外国語科目 [英語・非英語] (全学向開講)   |           |          |
|                 |                        | 体育科目 (全学向開講)             |           |          |
|                 |                        | 情報処理科目 (全学向開講)           |           |          |
| 教職科目の一部/副専攻指定科目 |                        |                          |           |          |
| 合計              |                        |                          | 124       |          |

から現実を問いかけ考える態度を培うことをねらいとしている。つまり、この授業を通して学生に自らの思想や経歴を深化させてゆく方向性を伝えていくものである。

創設者松前重義はこの科目を重視し、生存中は自ら講義を担当したが、規模の拡大もあり、現在では後に述べる現代教養科目等も含めて総合教育センターが担当し、学部の教員も含めて組織的に授業運営を行っている。区分Ⅰ、Ⅱに入る科目は、紙面の都合で具体的な科目名は省略するが、総合教育センターが担当部署で、各学部からも選出された教員も含めて全学的に組織化された体制で授業が行われるところに特色があると考えている。

区分Ⅱの現代教養科目の中には文系科目と理系科目が置かれ、文系の学生に理系科目を、理系の学生は文系科目を必修としている。区分Ⅰでも文理融合科目が六単位必修で設定されており、教養科目として文理融合を強く意識したものととなっている。その理由は、本学では、建学以来教育の基本姿勢として次の二点を挙げているからである。

①知識や技術の単なる教授に止まらず、ヒューマニズムに立脚した教養を重視し、人間、社会、歴史、世界、文明などにについて自ら考える力を養う教育に努める。

②文系・理系の領域を融合した幅広い知識と国際性豊かな視野を持った人材の育成を図る。

また、先にも述べたような初歩的、基礎的な教養教育では、現代社会に適応する人材の育成は難しいと考え、大学のあらゆる専門教育は同時に教養教育であり、教養教育とは高度な専門性に裏付けられたものでなければならぬという視点を定めた。従って副専攻も広く開講され、他学部や、他学科の開講科目も一定範囲で卒業単位として設定している。そのため、教員には専門的な内容をわかりやすく教授することをすべての科目の基本として依頼をしている。

このような教養教育は一九九七年から実施しているが、その目的は達成されているか、の評価は必ずしも明確ではないところに課題がある。一三学部全てにわたる授業であるが、担当者の努力によって運営は今スムーズに行われ、シラバスの点検も十分になされているが、学生への定着と社会の評価がどのようになされるのか、検討していきたい。

### (三) 大学の機能と産学官連携

中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」の中で、大学にとって大きなインパクトを与えた事項の一つは、

大学の機能分化における七つの大学機能の例示であった。七〇〇以上にも達する我が国の四年制大学が多様な機能と個性、特色を持たなければならぬことは当然である。しかし、具体的例示がなされたとき、これはあくまで例示であるとは言え、どの機能を選択するか、大学によっては戸惑ったようである。私も私立総合大学は、いくつかの機能を併有せざるを得ない。それは同時に個性や特色を失うことにもなりかねない。しかし、その中で、大学の社会貢献と実践的人材育成は全ての機能に関わることであり、産学官連携を通して、大学の教育・研究の中核の一つと考え実践しつつある。

私は大学が責任を持って学生に身に付けさせるべき能力として次の三つを挙げることができると思う。

①自分がよって立つ基本的な知識と広い視野と考える力

②グローバル化する社会に対応したスキル

③社会で活躍するための実践的能力

①、②については先に述べた教養教育及び専門教育をもって育成することを基本としているし、特に基本的知識の修得は日本の大学が伝統的に強みを発揮してきたところである。しかし社会的実践力の育成は社会が大学に求めている最も重要な課題であるが、日本の大学の多くはこの課題に十分に配慮しているとは言えないし、その能力を有していない。私はこの課題に配慮するためには、教育、研究においても産学官連携を積極的に図るべきであると考えている。

本学における産学官連携は研究、教育両方にわたって存在し、学生の社会的実践力の育成に有効である。大学の産学連携の一つは、知的財産の活用と共同研究、委託研究等での知識、技術の提供と、それによる研究費の確保である。企業の人々と一緒にテーマに取り組みするとき、学生の存在は極めて大きい。目的、目標が明確であるとき、学生のアイデアや調査能力は高いレベルで貢献する。また、研究、製作の期間を通して、その能力は飛躍的に向上することに驚くばかりである。本学のプロジェクトの一つに、ル・マン参戦を目指した産学連携がある。エンジンの開発、車体の設計・製作にあたる学生の活躍とそのレベルの高い実践力は社会からも評価され、院生、学部卒業生の就職にも極めて有効である。実践的な場の提供は学生の能力育成に重要な働きをすることがわかる。今後はこのような場の提供を大学として組織的に行い、大学教育として対応できるよう検討している。

他方、教育そのものについても産学官連携は進める必要がある。今や大学という閉じられた枠組みの中だけで社会の期待に応える教育は極めて難しい。

本学はこれまで主として大学院の教育研究の充実、活性化のために独立行政法人宇宙開発事業団や独立行政法人海洋開発機構との協定、連携を行ってきた。また、学部でも、芸術学専攻を有していることから東京交響楽団との協定により、楽団から学生指導を受けると同時に、大学は音楽文化啓蒙活動に協力する等の連携が可能となり、双方に有効に機能している。

また、二〇〇六年四月から、工学部に航空パイロット養成のため、航空操縦学専攻を設置した。我が国の大学としては初めての試みであり、全日本空輸株式会社との連携によるものである。飛行訓練は米国のノース・ダコタ大学との連携で資格取得が可能となった。操縦士の資格と学士の学位が同時に取得可能となった実践的技術者の養成は、技術習得のみではこの知識基盤社会では意味を持ちえず、豊かな人格の育成と教育の涵養を伴うことで、大学での教育が意味をなす例であると考えている。

### 三 結び

ユニバーサル化、少子化などにより、大学は厳しい環境に置かれている。他方で高度化した社会からは社会貢献が期待され、大学は世界で活躍できる実践力のある人材の育成が求められているが、まだ課題は多い。

まず、重要なのは、大学の持つ機能として教養教育に責任を持つて当たることである。しかしそのためには、何をするように教育するのかの議論を一層発展させなければならぬし、評価をどう受けるか検討が必要である。

また、産学官との連携により、直接社会貢献とともに、大学が従来不得手としてきた実践力のある人材の育成に努めることは有効であると考えられるが、社会との連携を図るこの分野を担当できる人材が大学自体にまだ少ないことを課題として挙げておかなければならない。

知識基盤社会を支える大学の変革と活性化へ向けての努力は一層重要なものとなってきた。